
医療倫理や労働衛生に関する生涯教育の必要性

大 山 篤

Necessity of lifelong education on medical ethics and occupational health

Atsushi Ohyama

キーワード：生涯教育、臨床倫理、労働衛生、ICT教育

要 旨

近年、わが国では社会の仕組みが変容していると言われている。歯科医療を取り巻く環境も社会に合わせて変化することが予想されるため、歯学部のカリキュラムにおける教育内容は、今後も増加傾向が続くであろう。このような状況下において、学部教育から歯科医師臨床研修、生涯教育にわたって継続して取り入れるべき教育テーマがいくつかある。たとえば、医療倫理教育や、産業衛生などの労働環境に関する教育があげられる。両者ともしばしば法律や指針の改正がなされており、生涯にわたる学習の継続性と情報のアップデートが必要な分野である。情報の即時性を求めるのであれば、各大学におけるICT教育システムを効果的に活用することも期待される。

歯学教育改革と教育内容の増大

近年、わが国の高等教育では、さまざまな教育改革が進んでいる^{1, 2)}。大学歯学部における教育も例外ではなく、従来の座学や臨床手技の基礎模型実習を行うだけでなく、新しい教育的な取り組みが導入されている³⁻⁵⁾。

たとえば文部科学省の中央教育審議会は、「新

たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」という答申を平成24年8月に行っており⁶⁾、そのなかで「学生が主体的に問題を発見し、解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）の体験を重ねてこそ、生涯学び続ける力を修得できる」と述べている。学生の能動的な学修を取り込んだ教育方略としては、課題研究やPBL（Problem-Based Learning）、ディスカッション、プレゼンテーションなどがあげられるが⁷⁾、それらが歯学部のカリキュラムにも反映されるようになった。

また、臨床実習を開始する前の学生が、患者を診るのに十分な知識、技能、態度を習得していることを社会的に保証するために、共用試験が実施

【著者連絡先】

〒141-8688 東京都品川区北品川5丁目9-12
㈱神戸製鋼所東京本社健康管理センター
大山 篤
TEL：03-5739-6373 FAX：03-5739-6999
E-mail：aoymemdv@tmd.ac.jp

されるようになった⁸⁾。共用試験は、主として臨床技能と態度を評価する客観的臨床能力試験である OSCE (Objective Structured Clinical Examination) と、コンピューター上で主に知識を評価する試験である CBT (Computer Based Testing) に分けられている。臨床実習に参加する学生は、いずれの試験にも合格していなければならない。臨床実習を行う学生の臨床能力について、知識や技能だけでなく態度の評価まで求めている点は、従来の教育評価とは大きく異なっており、特筆すべきものがある。

さらに、第107～109回歯科医師国家試験は新卒の合格率が7割強で推移しており⁹⁾、資格試験というよりも競争試験さながらの様相を呈している。そのため、各大学ともに合格率を意識した教育をカリキュラムに取り入れざるを得ない状況にまでなっている。

生涯にわたる学習の必要な分野とは

上記のような社会的背景のほか、わが国では急速に進展するグローバル化、少子高齢化による人口構造の変化、エネルギーや資源、食料等の供給問題、地域間の格差の広がりなどの問題が浮上しており、社会の仕組みが大きく変容していると言われている⁶⁾。歯科医療を取り巻く環境も社会に合わせて変化していくことが予想されるため、歯学部のカリキュラムに新しく取り入れたい教育内容は、今後も増加傾向が続くことが予想される。

しかし、歯学部のカリキュラムに取り入れたい教育内容がいかに増大したとしても、歯学部の教育から歯科医師臨床研修、生涯教育にわたって継続して取り入れるべき教育テーマがいくつかある。

医療倫理教育の例

そのひとつに、医療倫理教育があげられる。医療倫理教育は、歯学部の学生教育でも取り入れられているが、学生の立場で授業に参加しているため、医療者に近い意見／患者に近い意見がともに見られる貴重な体験の場となっている。そして、実際

の臨床に歯科医師として携わりながら、医療倫理に関する課題を考えることになるのは、歯科医師臨床研修¹⁰⁾以降である。歯科医師の職業倫理¹¹⁾などは、歯科医師臨床研修や生涯教育研修の機会などを使って、常に意識する習慣を身につけたいところである。

また、医療の倫理ジレンマの事例を、各種の研修などの機会を通じて体験しておくことも有意義であると考えられる。医療の倫理ジレンマとは、「医療現場において、ある医療行為の倫理的妥当性あるいは倫理的根拠を論じる際、よりどころとする倫理原則^{12, 13)}によって、全く異なる結論が導かれてしまう状態¹⁴⁾」を指す。臨床決断をする際、医療者は医療関連領域の知識・技術・経験を背景にして考えることが多いが、医療の倫理的ジレンマの場面では医療関連領域の知識・技術・経験だけでは対処できない葛藤や懸案が生じており、患者の選好 (preference) との折り合いをつけることがしばしば困難になる。歯科医師が自分でも体験するかもしれない医療の倫理ジレンマの事例を、研修などの機会を通じてあらかじめ体験しておけば、同様の状況に巻き込まれたときの対応も考えやすい。

さらに近年では、歯科医院が共同で臨床研究を行う機会も増えている。臨床研究は、すでにフルタイムの研究者だけが実施するものではない。診療と臨床研究では、患者・被験者への対応の仕方にも異なる点が多い。歯科医師が臨床研究を行う際に守らなければならない「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」^{15, 16)}などの知識も、歯科医師臨床研修などの機会に知っておいた方がよいのかもしれない。

産業保健などの労働環境に関する教育の例

歯学部の学生教育から歯科医師臨床研修、生涯教育にわたって継続して取り入れるべき教育テーマとして、産業衛生などの労働環境に関する教育も考えられる。労働安全衛生法¹⁷⁾などの労働関係の法律は時折、改正が行われることがあり、たびたび労働環境にも影響をあたえている。しか

し、学生教育において、産業衛生などの労働環境に関する教育にかけられる授業時間は意外と少ない。

産業衛生などの労働環境に関する知識を学習する際には、歯科医師臨床研修の期間をうまく使うことがひとつのポイントになりそうである。歯科医師臨床研修は、研修歯科医が初めて労働者として働き始める時期にあたる。そのため、産業衛生などの労働環境に関わる知識を主体的に学習し始める時期として最適である。研修歯科医自身が労働者として働く自覚を持つだけでなく、患者として来院する労働者が置かれている労働環境などを理解するのも役立つことが期待される。

また、産業衛生における歯科保健の位置づけを知ることは、労働者への歯科保健対策の必要性が認識できると考えられる。職域における歯科保健では、酸蝕症などの歯科特殊健康診断以外は産業衛生関係の法律のしぼりが無い¹⁸⁻²⁰⁾。そのため、わが国の産業衛生では歯科保健がしばしば軽視され、労働が口腔の健康状態におよぼす影響などのデータがあまり蓄積されてこなかった。

しかし、最近では定年前後の労働者において、口腔の健康状態が悪化傾向にある可能性が指摘されるようになり^{18, 21)}、第186回国会で労働安全衛生法の一部を改正する法律が成立した際にも附帯決議として、職域における歯科保健対策について具体的に検討を行うことが求められるなど^{22, 23)}、労働者の歯科保健対策が見直され始めている。

近年、労働者の定年が65歳まで延長されたり、雇用が不安定な非正規労働者の増加が今後も見込まれるなど、労働環境も厳しさを増している^{24, 25)}。労働に関わる社会的背景が、労働者の口腔の健康状態に悪影響をおよぼす可能性も懸念されるため、注視すべき分野となっている。

生涯にわたる教育を推進するには

本稿では、歯学部の教育から歯科医師臨床研修、生涯教育にわたって継続して取り入れるべき教育テーマの例として、医療倫理教育や産業衛生などの労働環境に関する教育をあげた。両者ともしば

しば法律や指針の改正がなされており、生涯にわたる学習の継続性と情報のアップデートが必要な分野である。もし、情報の即時性を求めるのであれば、歯科医師臨床研修や生涯教育などの機会を利用しての学習のほかに、ICT（Information & Communication Technology；情報通信技術）を活用した教育も検討できるであろう。

教育再生実行会議は、社会人がキャリアアップを図れるように24時間いつでも学習できる体制を推奨しており、大学がWeb-based Learningを活用した教育プログラムやMOOC（Massive Open Online Course；大規模公開オンライン講座）などのICTを活用した教育を推進することを提言している²⁶⁾。

実際、ICTを活用した遠隔教育の実施割合は、国立大学で少しずつ増えつつあるが、多くの大学ではまだ、教育コンテンツの提供は十分ではないようである²⁷⁾。ICTを活用した教育は情報の改訂が比較的容易であり、受講者間で知識の共有化もはかりやすいという利点もあるため、今後は大学を中心として、医療倫理教育や産業衛生などの労働環境に関する教育を実施するための生涯教育プログラムが開発・提供されるようになることを期待したい。

文 献

- 1) 文部科学省：「現在の高等教育改革の動向」. 関連資料と参考データ集.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2015/11/13/1364481_08.pdf
- 2) ベネッセ教育総合研究所：高等教育政策から大学改革の方向性を展望する.
http://berd.benesse.jp/up_images/magazine/U_P17-27.pdf
- 3) 大山 篤, 清水チエ, 佐藤光生, 濱野英也, 砺波健一, 大原里子, 吉岡隆知, 樺沢勇司, 新田 浩, 塩沢育己, 荒木孝二, 木下淳博, 俣木志朗 本学歯学部附属病院歯科総合診療部における医歯学シミュレーション教育システムの実施と評価 日本口腔診断学会雑誌, 2009：22：1-10.
- 4) 小原由紀, 須永昌代, 近藤圭子, 大山 篤, 品田佳世子, 木下淳博：歯科衛生士教育における下級生が上級生に教わる臨床体験実習の実施と評価. 日本歯科医学教育学会雑誌, 2011, 27：27-32.

- 5) 大山 篤, 小原由紀, 須永昌代, 大塚絃未, 近藤圭子, 荒木孝二, 俣木志朗, 木下淳博: 質的研究法を利用した口腔保健学科臨床体験実習の授業評価. 日本歯科医学教育学会雑誌, 2011, 27: 13-18.
- 6) 文部科学省 中央教育審議会: 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け, 主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申).
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afeldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf
- 7) Kei-Net: アクティブ・ラーニング.
http://www.keinet.ne.jp/gl/10/11/kaikaku_1011.pdf
- 8) 公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構: 共用試験の概要.
http://www.cato.umin.jp/02/0101kyouyou_gaiyou.htm
- 9) 厚生労働省: 歯科医師国家試験制度改善検討部会報告書.
<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10801000-Iseikyoku-Soumuka/0000120874.pdf>
- 10) 厚生労働省: 歯科医師臨床研修制度の概要.
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/shikarinsyo/gaiyou/index.html
- 11) 日本歯科医師会: 信頼される歯科医師.
<https://www.jda.or.jp/jda/about/shinrai.html>
- 12) 糸 和彦・糸 昭苑のサイト: 医療倫理四原則と決定における課題.
<http://k-net.org/SUT2011Ethics.pdf>
- 13) 日本内科学会: 医療倫理のポイント.
http://www.naika.or.jp/jsim_wp/wp-content/uploads/2015/05/cu_17.pdf
- 14) Weblio辞書: 医療の倫理ジレンマとは.
<http://www.weblio.jp/content/%E5%8C%BB%E7%99%82%E3%81%AE%E5%80%AB%E7%90%86%E3%82%B8%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%83%9E>
- 15) 厚生労働省: 研究に関する指針について.
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyou/i-kenkyu/index.html>
- 16) 文部科学省: 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」等の一部改正について.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/02/1382725.htm
- 17) 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター: 労働安全衛生法.
<https://www.jaish.gr.jp/anzen/hor/hombun/hor1-1/hor1-1-1-m-0.htm>
- 18) 大山 篤: チームインターアクション Webコラム「定年前後の労働者が後悔しないために.」2016年8月29日公開.
<http://interactionentaldata.blogspot.jp/2016/08/blog-post.html>
- 19) 奈良県歯科医師会: 歯牙酸蝕症検診.
http://www.nashikai.or.jp/hm/itumo_e.html
- 20) 一般財団法人 日本予防医学協会: 歯科医師による健康診断. https://www.jpml1960.org/shien/sangyohokenyakudatsu_201106_1.html
- 21) PRESIDENT Online: 「リタイア前にやるべきだった……」後悔トップ20 【2】 健康.
<http://president.jp/articles/-/12332>
- 22) 厚生労働省: 労働安全衛生法の改正について.
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/an-eihou/index.html
- 23) 参議院 第186回国会 労働安全衛生法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (2014年4月8日)
http://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/ketsugi/186/f069_040801.pdf
- 24) ガベージニュース: 男性21%・女性57%は非正規…就労者の正規・非正規社員率をグラフ化してみる.
<http://www.garbagenews.net/archives/1954673.html>
- 25) 厚生労働省: 平成27年 国民生活基礎調査の概況.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/index.html>
- 26) 文部科学省 高等教育局 専門教育課: 高等教育機関におけるICT活用教育.
http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoki/h27_02/pdf/shiryos3.pdf
- 27) 大学ICT推進協議会 ICT利活用調査部会: 高等教育機関等における ICT利活用の現状と展望 -平成27年度調査の結果から-
https://axies.jp/ja/ict/2016annual_session
(すべてのリンクは2017年7月24日現在のものである。)

Necessity of lifelong education on medical ethics and occupational health

Atsushi Ohyama

(Health Administration Center, Tokyo Head Office, Kobe Steel, Ltd.)

Key Words : lifelong education, medical ethics, occupational health, ICT education

In recent years, it is said that social mechanisms are changing in our country. The environment surrounding clinical dentistry is expected to change according to society, therefore educational contents in each dental school curriculum will continue to increase. Under these circumstances, there are several educational themes that should be incorporated continuously from undergraduate education to clinical training and lifelong education for dentists. For example, education on medical ethics and work environment such as occupational health can be mentioned. Both of them are often revised in laws and guidelines and are fields requiring lifelong continuity of learning and information updates. If we are seeking immediacy of information, It is also expected to effectively utilize ICT education system at each university.

Health Science and Health Care 17 (1) : 38 – 42, 2017